# 経済·金融 フラッシュ

# ユーロ圏消費者物価(23年8月)

-総合指数・コアともに5%台の伸び率が続く

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

## 1. 結果の概要:総合指数、コアともに前年比5.3%

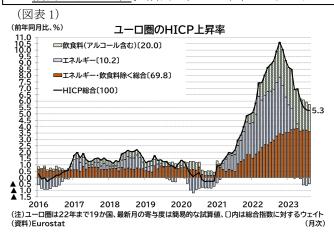
8月31日、欧州委員会統計局 (Eurostat) は8月のユーロ圏のHICP (Harmonized Indices of Consumer Prices: EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

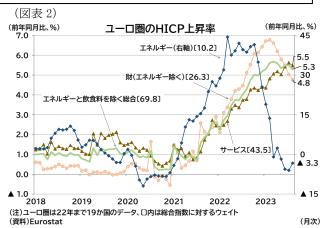
#### 【総合指数】

- ・<u>前年同月比は 5.3%</u>、市場予想<sup>1</sup>(5.1%)から上振れ、前月(5.3%)と同じだった(図表 1)
- ・前月比は 0.6%、予想 (0.4%) より上振れ、前月 (▲0.1%) からプラスに転じた

### 【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数2】

- ・前年同月比は 5.3%、予想(5.3%) と一致し、前月(5.5%) から低下した(図表 2)
- ・前月比は 0.3%、前月(▲0.1%) からプラスに転じた





# 2. 結果の詳細:物価減速ペースは依然として不確実性が高い

23 年 8 月のH I C P 上昇率<sup>3</sup>(前年同月比) は全体で 5.3%となり、7 月の 5.3%から横ばいで推 移した。一方、「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は5.3%とやや低下した。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。 まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財 (飲食料も除く)」が6月5.5%→7月5.0%→8月4.8%、「サービス」(エネルギーを除く)が6月

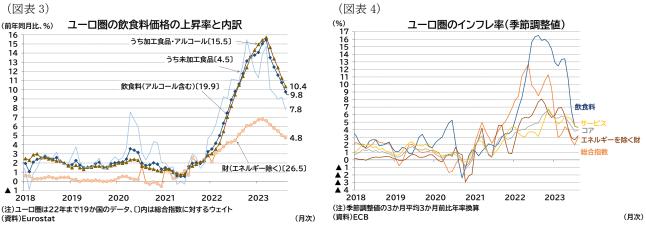
<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

 $<sup>^2</sup>$  日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコー ル飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> 23 年からはユーロ圏 20 か国のデータ、22 年までは 19 か国のデータ(以降も特に断りがない限り同様)。

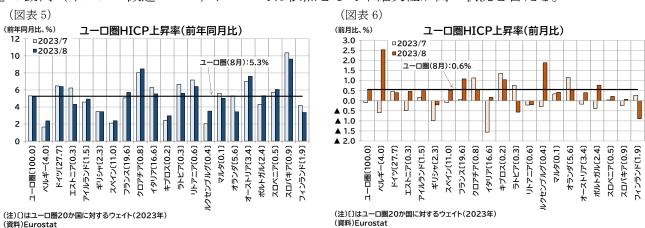
5.4%→7月5.6%→8月5.5%となり、財インフレは22年7月以来となる4%台まで低下した。サ ービスインフレも前月よりは低下したが、5%台半ばで依然として高い。前年同月比寄与度は、「財」 が 1.14%ポイント程度、「サービス」が 2.20%ポイント程度と見られる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で6月▲5.6%→7月▲6.1%→8月▲3.3%とマ イナス幅が縮小した。前月比では 3.2%と 23 年 1 月以来となる前月比プラスとなり、23 年 4 月時 点の水準程度まで戻した。エネルギーの前年同月比寄与度は▲0.48%ポイント程度(7月は▲0.62% ポイント)と見られる(前掲図表1)。



「飲食料(アルコール含む)」は、前年同月比で 9.8% (7月 10.8%) と 5 か月連続で大幅に低下 した (図表 3)。飲食料のうち加工食品の伸び率は 10.4% (7月 11.3%)、未加工食品は 7.8% (7月 9.2%)となり、未加工食品は再び大幅に下落した。飲食料の前年同月比寄与度は 2.13%ポイント 程度(7月は2.20%ポイント)と見られる。

物価上昇の勢いをECBが公表する季節調整済系列で確認すると(図表 4)、3 か月移動平均後の 3か月前比年率で総合指数が3.0%、コアが4.3%、エネルギーを除く財が3.2%、サービスが4.3%、 飲食料が 4.3%となった。傾向としては減速しているが、今月は下げ渋っている印象がある。先行 きの動向(インフレ減速ペース)については依然として不確実性が高い状況と言える。



国別のHICP上昇率は、前年同月比で 20 か国中、上昇したのは 10 か国で残りの 10 か国は低 下した(図表 5)。また、7 月はベルギーでECBの物価目標である 2%を下回ったが、8 月はすべ ての国が 2%を超えている。

前月比では16か国がプラスの伸び率で、4か国はマイナスの伸び率となった(図表6)。

<sup>(</sup>お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提 供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

